

補助金活用・申請準備

間に合ううちに、 確認しておく。

補助金活用・申請準備のご案内

補助金でつまづく最大の理由は、審査に落ちることではありません。「知ったときには、もう準備が間に合わない」ことです。

困ってから探すのではなく、困る前に整理する。

よくあるお悩み

補助金をめぐって、起きやすいこと

そもそも情報が届いていない

自社に関係のある制度があったことを、締切後に知る。

何から手をつければよいか分からない

公募要領を開いたが、どこを読めばよいか判断できない。

事業計画が書けない

普段の業務で計画書を書く機会がなく、何を書けばよいか分からない。

先に発注してしまった

制度によっては、交付決定前の契約・発注・支出が対象外になることがある。

書類が集まらない

決算書、見積、図面、写真——必要書類の準備に想定以上の時間がかかる。

採択後に手が回らない

実績報告・証憑管理まで含めた作業量を見込んでいなかった。

最も避けたいこと

交付決定の前に契約・発注・支出をしてしまうことです。制度によっては、それだけで対象外となる場合があります。設備投資やシステム導入を検討し始めた段階で、一度ご相談ください。

考え方

制度を探す前に、自社側を整える

制度に自社を合わせにいくと、無理な計画になります。**自社がやりたいことを先に固め、それに合う制度があるかを確認する**——この順序が結果的に早道です。

1 何をしたいのかを言葉にする

設備を入れたい、販路を広げたい、新しい事業を始めたい、業務を効率化したい。まずここから。

2 いつまでに、いくら必要かを出す

時期と金額が決まらないと、どの制度が候補になるかを判断できません。

3 自己資金と資金調達の見込みを確認する

補助金の多くは後払いです。先に支出できる資金の有無が前提になります。

4 候補となる制度があるかを確認する

国・都道府県・市区町村・業界団体など、公表されている公式情報で確認します。

5 要件と締切を読む

対象者、対象経費、実施時期、必要書類、締切。ここを読み違えると全体が崩れます。

6 計画と書類を準備する

事業計画、見積、決算書、その他の添付資料を揃えます。

後払いであること

多くの補助金は、支出した後に交付されます。**支出の時点では自己資金または借入が必要**になるため、資金繰りとあわせて検討することが欠かせません。融資の準備と同時に進めることをお勧めしています。

確認すること

公募要領で必ず読む箇所

確認する項目	見落とすとどうなるか
対象者の要件	そもそも申請できない。業種・規模・所在地・設立年数などが条件になっていることがある
対象となる経費	予定していた支出が対象外で、計画の前提が崩れる
対象とならない経費	見積に含めた費用が認められず、実質的な負担が増える
実施できる時期	交付決定前の契約・発注・支出が対象外になる場合がある
必要な添付書類	取得に時間のかかる書類があり、締切に間に合わない
締切と、その後の手続	申請だけでなく、実績報告・証憑保管まで含めた作業量を見込めない
補助率・上限額	自己負担額の見込みが実態と違ってくる
審査の観点	何を書けば評価されるのかが分からないまま計画書を書くことになる

本資料に制度名・金額を書いていない理由

補助金の制度名・補助率・上限額・要件・締切は頻繁に変わります。印刷物に書いた時点で古くなるため、あえて記載していません。**必ず、公募元が公表している最新の公式情報をご確認ください。**CO-LINKからも、確認時点を明示したうえで最新情報をお渡しします。

私たちの役割

CO-LINKが担うこと

CO-LINKが担うこと

- やりたいことの言語化と、必要な時期・金額の整理
- 公表されている公式情報の確認と、候補制度の洗い出し
- 要件・対象経費・締切の読み解きと、確認事項の一覧化
- 事業計画・必要書類の準備支援と、見積・資料の取りまとめ
- スケジュールの管理と、関係者との調整
- 採択後の実績報告・証憑管理の実務支援

有資格者・専門家が担うこと

- 税務上の取り扱いに関する判断（税理士）
- 雇用・労務に関する要件の確認と手続（社会保険労務士）
- 許認可が前提となる場合の手続（行政書士）
- 契約・法務上の論点に関する助言（弁護士）
- 制度によっては、認定支援機関等による確認が必要な場合があります

CO-LINKがお伝えできること

- 確認すべき項目と、その順序
- 公表されている公式情報の所在と、確認した時点
- 準備に必要な書類と、取得にかかる目安の期間
- 計画書に書くべき論点の整理

お伝えできないこと

- 採択されるかどうかの見込み
- この制度なら通る、という判断
- 税務上の取り扱いに関する結論
- 公募元に代わって要件を認定すること



採択・交付・入金を保証するものではありません。準備の質を高めることが支援の目的です。

ご相談から支援開始までの流れ

1 ご相談(無料・オンライン可)

いま起きていること、困っていることをそのままお話しください。整理されていなくて構いません。

2 状況と論点の整理

確認すべき事項、関係する制度、必要な資料、想定される期限を一覧にしてお返しします。

3 進め方のご提案

CO-LINKが担う範囲、専門家に依頼する範囲、費用と期間の目安をお示しします。

4 着手・進行管理

実務の実行と関係者調整を進め、決定事項と次の一手を記録して共有します。

本資料の位置づけと注意事項

- 本資料は一般的なご案内であり、個別の法的・税務的・財務的な最終判断を示すものではありません。
- 補助金の採択・交付・入金を保証するものではありません。審査は公募元が行います。
- 本資料には、制度名・補助率・上限額・要件・締切を記載していません。改正により陳腐化するためです。必ず公募元の最新の公式情報をご確認ください。
- 交付決定前の契約・発注・支出が制約される制度があります。着手前に必ずご確認ください。
- 制度・法令・要件は改正されることがあります。ご検討の際は必ず最新の公式情報をご確認ください。
- 採択・受給・融資・採用・成約・売却・節税などの成果を保証するものではありません。
- 資格が必要な業務(法律・税務・登記・労務・許認可・鑑定評価等)は、有資格者がそれぞれの責任において行います。

※これは一般情報です。最終判断前に必ず該当分野の専門家へ確認してください。

株式会社CO-LINK

〒225-0015 神奈川県横浜市青葉区荏田北1-2-1
Platform412
TEL 050-3155-1904 / info@co-link1618.com
法人番号 3020003026938

お問い合わせ

Web:co-linkweb.com
お問い合わせフォーム:co-linkweb.com/contact
無料診断:co-linkweb.com/diagnosis